



Asian Productivity Organization "The APO in the News"

Name of publication: Seisansei Shimbun (5 April 2013, Japan)

Posted on: 8 April 2013

Page no.: 7

第8回エコプロダクツ国際展 APOがシンガポールで開催

国際機関APO(アジア生産性機構)、シンガポール廃棄物管理リサイクル協会(WMRAS)が主催する第8回エコプロダクツ国際展(EPiF)が3月14、16日の3日間、シンガポールで開催された。回展は2004年のマレーシアでの開催以降、APO加盟各国で巡回開催されるアジア最大級の国際展であり、持続可能な発展を可能とする最新の製品・技術・サービスを紹介している。シンガポールは2008年以來の回展の開催。日本からは三井住友銀行、帝人、日立製作所、三菱電機、東芝など25社を超える日本・日系企業が参加、環境省の助成により日本のリサイクル技術を紹介するジャパン・パビリオンも出展した。

今回の開催テーマ「これまで同展はアジアにおける環境保全意識の浸透や環境教育、環境製品市場の育成を目指し、B to Cに重点を置いていたが、今回は域内における環境ビジネスの促進によるグリーン経済の構築を目指し、B to Bに重点を当て実施準備が進



開会のテープカット(写真左から)梁瀬行雄・オリンピック相談役(GPAC副会長)、鈴木庸一・駐シンガポール大使、酒井和幸・帝人顧問技監(GPAC副会長)、ジェローム・バコ・WMRAS会長、北山祐介・GPAC会長、山崎雅一・APO事務総長、アン・チョンブン・SPRINGシンガポール会長、山本良一・東京大学名誉教授(GPAC副会長)

められた。さらに、アジア各国における環境ビジネスの拡大を反映し、日本と開催国・シンガポールだけでなく、韓国・マレーシア、中国等からも国別のパビリオンが出展された。

開会式で主賓のクレース・フー・シンガポール首相府大臣兼環境・水資源副大臣兼外務大臣は、「エコプロダクツは、製品が生産・使用・廃棄される際の環境への影響を私たちに考えさせるもの。本国際展にて展示・宣伝される製品は、革新と創造力を発揮したソリューションにより、持続可能な方法での発展が実現し得ることを私たちに示している」と挨拶した。

出展した日本企業からは、「EPiFは自社ブランド浸透や環境CSRの実践だけでなく、現地社会への環境保全意識の浸透や現地法人社員への環境教育の機会として大いに役立ってきた」「ビジネスマッチングの場として活用できたと同時に、その機能を強化してほしい」という声などが聞かれた。

さらに、「水インフラや工場等における大規模排水・廃棄物処理システム導入にあたっては、最新の現地ニーズをいかにくみ上げ自社サービスを現地化するかが重要。APOの20年に及ぶ緑の生産性実証事業・人材育成事業の実績をまなべ、アジアの現状に精通する研究者や政策立案者などとのアジアとの交流の場としてEPiFを活用したい」という意見も聞かれた。

また、本展に合わせ「Opportunities and Challenges in Sustainable Urban Living」(持続可能な都市生活における機会と課題)と題する国際会議が開催され、北山祐介氏(三井住友銀行取締役会長)、APO緑の生産性諮問委員会委員、ヨハネス・ウィットヤード氏(世界的所有権機関事務副事務局長)をはじめとする数多くの著名な産業界のトップリーダー、専門家が出席した。

国際会議では、日本、韓国、シンガポール、オランダ等環境先進国における環境政策の効果や企業による多様な環境ビジネスの国際展開についてパネルディスカッションも行われ、APO加盟各国のみならずアフリカを含む世界各国からの参加者と活発な意見交換がなされた。

相模排水・廃棄物処理システム導入にあたっては、最新の現地ニーズをいかにくみ上げ自社サービスを現地化するかが重要。APOの20年に及ぶ緑の生産性実証事業・人材育成事業の実績をまなべ、アジアの現状に精通する研究者や政策立案者などとのアジアとの交流の場としてEPiFを活用したい」という意見も聞かれた。

また、本展に合わせ「Opportunities and Challenges in Sustainable Urban Living」(持続可能な都市生活における機会と課題)と題する国際会議が開催され、北山祐介氏(三井住友銀行取締役会長)、APO緑の生産性諮問委員会委員、ヨハネス・ウィットヤード氏(世界的所有権機関事務副事務局長)をはじめとする数多くの著名な産業界のトップリーダー、専門家が出席した。

国際会議では、日本、韓国、シンガポール、オランダ等環境先進国における環境政策の効果や企業による多様な環境ビジネスの国際展開についてパネルディスカッションも行われ、APO加盟各国のみならずアフリカを含む世界各国からの参加者と活発な意見交換がなされた。